資料２

革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業
社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム【事業戦略支援型】
予備調査（第 6 回） 概要

1 予備調査について

革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業のうち、「社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム【事業戦略支援型】」は、基金運用方針※1 に従い、我が国が強みを有する技術分野を中心として、社会実装・海外展開に向け、一定期間内に Technology Readiness Level（TRL)を一定水準※2 に到達させることを目指す研究開発プロジェクトを支援します。

社会実装・海外展開志向型戦略的プログラムに係る提案公募の参考とするため予備調査を実施します。予備調査は、国の情報通信審議会（情報通信技術分科会 技術戦略委員会）に設置された革新的情報通信技術プロジェクト WG において取りまとめられた事業面からの適切な評価の在り方等※3 に基づいて実施し、研究開発プロジェクトの実施者が、社会実装や海外展開に向けた戦略と覚悟をもって取り組む案件の概要、予算規模等について事前に調査・把握することを通じて、支援対象とする技術分野、プロジェクト毎の予算規模、支援件数等の検討の参考とすることを目的としています。

※1「革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業 基金運用方針」（2024 年 7 月 4 日 総務省）
https://www.soumu.go.jp/main_content/000957055.pdf

※2 例えば、4年以内に TRL がおおむね6、5年以内に TRL がおおむね7といった水準を想定。

※3「革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業に係る事業面からの適切な評価の在り方等について」（2023 年 3 月 10 日 情報通信審議会 情報通信技術分科会 技術戦略委員会 革新的情報通信技術プロジェクト WG）
https://www.soumu.go.jp/main_content/000867569.pdf

2 予備調査の対象とする技術分野

国の情報通信審議会答申で示された以下の3つの重点プログラム※

① オール光ネットワーク関連技術
② 非地上系ネットワーク関連技術
③ セキュアな仮想化・統合ネットワーク関連技術

※「Beyond 5G に向けた情報通信技術戦略の在り方」中間答申（2022 年 6 月 30 日 情報通信審議会）
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin03_02000352.html
「Beyond 5G に向けた情報通信技術戦略の在り方」最終答申（2024 年 6 月 18 日 情報通信審議会）
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin03_02000402.html

3 提案書様式

海外展開・社会実装を目指し、提案者が自己投資を含め覚悟を持って取り組む事業及び研究開発に関し、様式の項目に従って、現時点で記載できる範囲で結構ですので、可能な限り具体的に記入の上、ご提案ください。様式は提案書（Microsoft Word 形式）及び提案書概要（Microsoft PowerPoint 形式）のとおりです。

提案内容について、NICT の設置する外部評価委員会により、代表提案者及び共同提案者への個別ヒアリングの実施を予定しています。ヒアリングは提案書の事業面を評価するために実施し、質疑応答を含め1件 1 時間程度を予定しています。ヒアリングにおける説明は提案書概要（Microsoft PowerPoint 形式）を使い説明していただきます。

＜提案書への記載項目＞

1. 概要：研究開発プロジェクト、要旨

2. 市場機会の認識：商材と市場分析（対象とする潜在市場、市場規模やその成長性・時期、このプロジェクトで想定する顧客、顧客価値・展開可能性・収益性）
3. 事業内容、競争優位性：野心的な目標、既存製品や競合他社等と比較した競争力・優位性、市場獲得に向けたビジネスモデル、助成による具体的な効果、知財・標準化戦略
4. 経営コミットメント・推進体制
5. 事業計画
6. 研究開発計画:研究開発の概要、目的、背景、体制、分担、研究開発目標及び内容、研究開発実施計画、研究開発予算計画
7. 政府の取組との関連性
8. その他

なお、本予備調査に基づく提案は、「社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム【事業戦略支援型】」で予定される研究開発プロジェクト公募時における提案の必須要件ではありません。また、予備調査に基づく提案の受理は、提案に係る研究開発プロジェクトの公募の実施を保証するものではありませんので、ご了承ください。

4 本予備調査に係るスケジュール（想定）

2026 年 11 月2日　予備調査の提案受付開始
11 月 30 日　予備調査の提案期限（厳守）
12 月 23 日　提案に係るヒアリング

※本予備調査はここまで。以後、公募を実施することを想定していますが、対象やスケジュールなどは予備調査を踏まえて決定します。以下は予定となります。

2027 年 2 月頃　提案公募
3 月頃　採択評価
5 月頃　助成金の交付決定

なお、本スケジュールは政府方針の変更等により、内容や時期等を変更する場合があります。

5 提出先、問合せ先

本件に係る問合せ及び予備調査への提案提出は、以下までお願いします。

部署：オープンイノベーション推進本部 FA ユニット助成事業推進室
e-mail: b5g-sp-call@ml.nict.go.jp

6 留意事項

予備調査でご提案いただいた情報については、本基金事業以外の目的には使用しません。また、NICT が設置する外部評価委員会の委員、NICT の担当者及び総務省の担当者以外には共有しません。

なお、必要に応じて NICT からヒアリングを依頼させていただきます。

また、NICT では、予備調査の実施に際して発生する費用に関しては、一切負担できません。